



JP-MIRAI 現場アカデミー（インドネシア編） 報告会 資料

インドネシアの送り出し制度と課題

- 送り出し制度の現状と課題、今後取り組むべきこと（手数料問題）

株式会社カムテック 北沢

事実確認のサポートをFirman Budiando, BRIN, Indonesia から受けた JICA事前資料を一部 2 Pに引用しています

【おさらい】 実習生の借金問題

技能実習制度においては現在制度見直しが行われ、近いうちに特定技能との職種融合等、大きな改革が行われる予定です。

一方で地方賃金格差の課題など、検討事項も多い中施行は一部を除き3年先とも言われています。

失踪原因の一つとも言われており、欧米を中心に『搾取制度』と言われ続けた本制度は、なぜ借金が発生しているのでしょうか。

■外国人技能実習機構と出入国在留管理庁における2,000名アンケート調査（2022年）

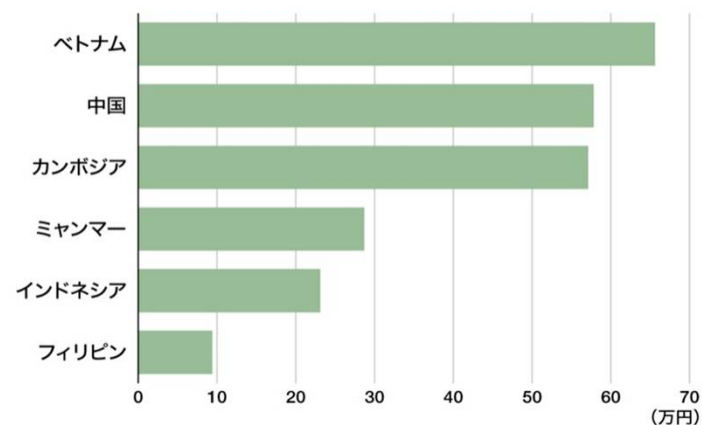
支払費用	平均値（円）	【参考】母国通貨
ベトナム（n=632）	656,014	130,006,700（ドン）
中国（n=277）	578,326	31,872（元）
カンボジア（n=68）	571,560	20,196,464（リエル）
ミャンマー（n=80）	287,405	4,432,520（チャット）
インドネシア（n=242）	231,412	28,661,357（ルピア）
フィリピン（n=37）	94,191	41,696（ペソ）
全体（n=1,336）	521,065	-

■技能実習生の費用負担と借金（平均）

	費用	借金
ベトナム	68万円	67万円
中国	59万円	52万円
カンボジア	57万円	56万円
ミャンマー	28万円	31万円
インドネシア	23万円	28万円
フィリピン	9万円	15万円

※費用は送りだし期間や仲介業者に支払った総額。出入国在留管理庁の資料に基づく

■技能実習生が母国の送りだし期間に支払った費用の平均値



インドネシアは、さほど高くはないように見える

【おさらい】インドネシア現在の送出国①

監督官庁: BP2MI
(移民労働者保護局)

今後の特定技能

A) G to G

政府間協定を基本とした移動スキーム

B) P to P

民間の職業紹介所(P3MI)-受入れ企業・雇用先(企業・個人)の移動スキーム

C) URPS

国営企業間の移動スキーム

※ベトナムとの相違点

特定技能の送出しは、現在の技能実習生送
出しライセンス(SO)での対応不可

(技能実習はワーカーではない為)

現在の特定技能

D) Individual

個々の雇用者の移動スキーム ⇒ 昨年より増加・今後Bへ集約される?

現在の技能実習

監督官庁: KENAKER(労働省)

X) TITP Technical Intern Trainees Program

労働者ではない

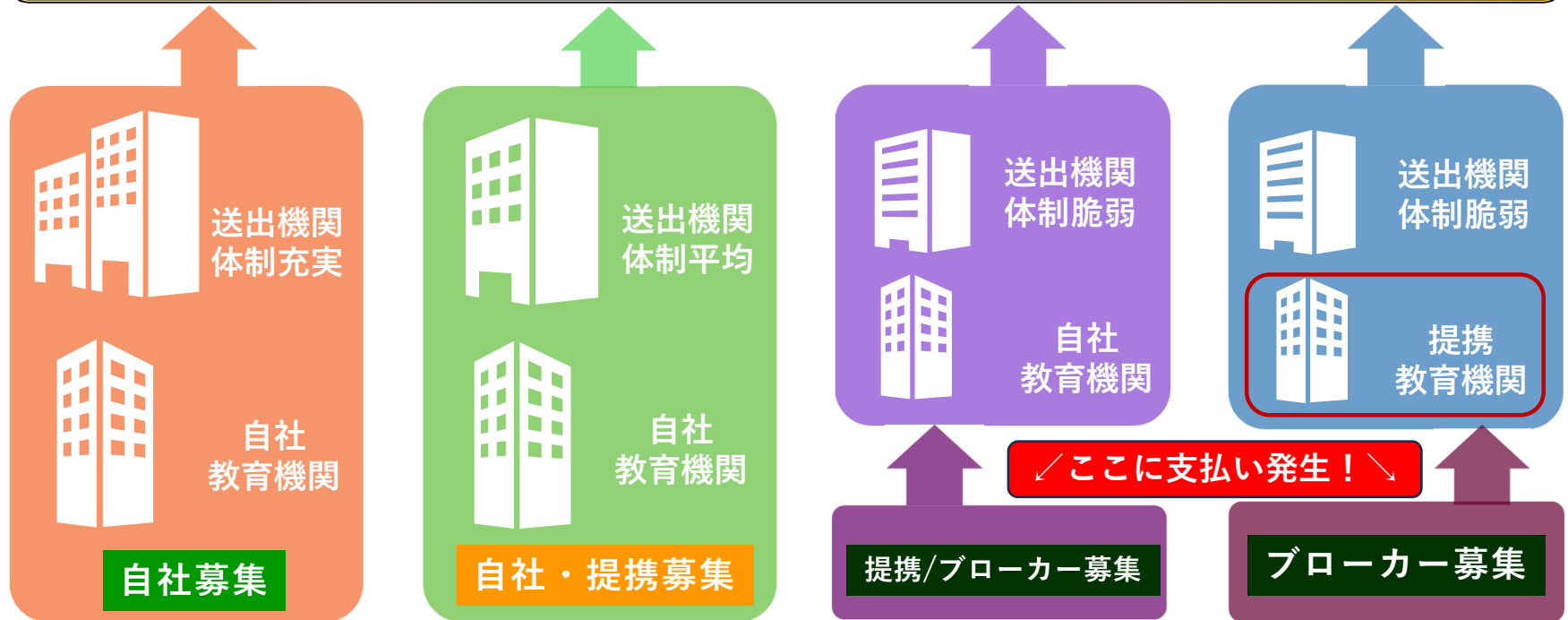
【おさらいと課題】インドネシア現在の送出スキーム②

一部の機関で教育と募集が2段階方式になっており、負担金の一部見えない

自社教育施設を持たない送出機関やブローカーも多いが、点在する地形事情からも詳細が見えにくい

技能実習 本人負担手数料（例）

A：20～35万 B：30～45万 C：45～55万 D：55～65万または以上



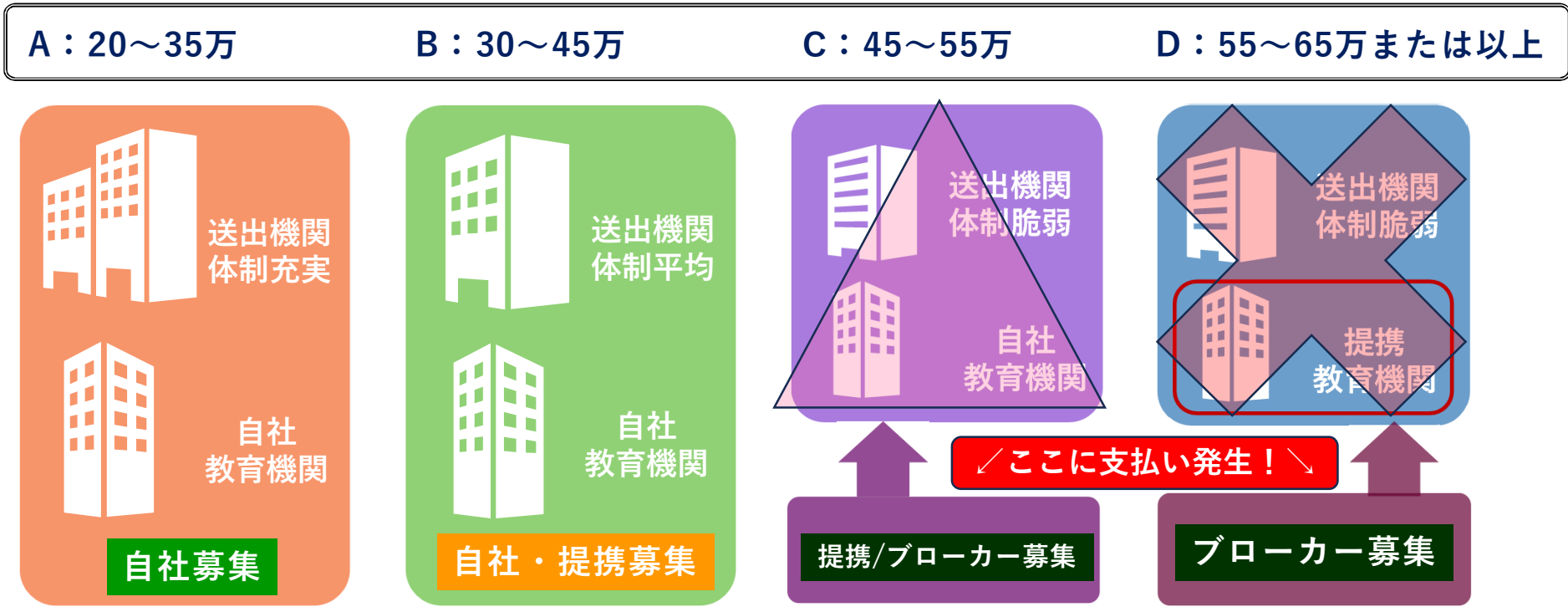
※ここで触れる「2段階」とは、自らの希望で通学学習する場合を除き、技能実習において、意図的に二重の費用負担をさせるケースを取り上げています

【課題対策】インドネシアの送出スキーム選定

2段階になっているのは特異ではないが、**募集手法を確認することが重要。**

応募者は送出機関（SO）だけでなく、その前段階で日本語教育費用を支払っており、**悪質な場合は50万とも言われ、ブローカーにも10～15万円の費用を支払っている場合も有。**

※ここで触れる「2段階」とは、自らの希望で通学学習する場合を除き、技能実習において、意図的に二重の費用負担をさせるケースを取り上げています



参考：インドネシア位置関係

国土面積は日本の約5倍（190万km²）にあたり、大小17,000以上の島々から成る。



インドネシア送出し機関の現状

【一例】SD社の費用詳細

- 面接前
 - ・予約（登録）金
200,000ルピア
 - ・3ヶ月の教育費用
7,300,000ルピア

小計7,500,000ルピア
(約70,500円)

- 面接後
 - ・15,000,000ルピア
- COE発行後
 - ・20,000,000ルピア

小計35,000,000ルピア
(約329,000円)

総合計 42,500,000ルピア
(約40万円)

The infographic is divided into three main sections:

- インターンシップの流れ (Internship Flow):** A vertical flowchart with 10 steps:
 - 登録 (Registration)
 - コース (Course)
 - テストと面接 (Test and Interview)
 - 健康診断 (Health Check)
 - 文書コレクション (Document Collection)
 - 管理プロセス (Management Process)
 - 準備トレーニング (Preparation Training)
 - COE上昇 (COE Increase)
 - DEPARTURE PREPARATION (Departure Preparation)
 - トレーニング (Training)
 - 配属 (Assignment)
- コース料金の詳細 (Course Fee Details):**
 - コースクラス予約 Rp. 200,000 (登録開始時に支払い)
 - 3ヶ月間の言語および文化コースの費用 IDR 7,300,000 (寮費、教科書、ジャージ、Tシャツ、ジャケット、トレーニングなどのその他の設備を含む)
 - 合計: Rp. 7,500,000 2回の分割払い可能
 - Illustrations of clothing items: jackets, pants, t-shirts, and shorts.
- 出国手続き手数料 (Departure Procedure Fee):**
 - Rp. 35,000,000
 - 出国手続きにかかる費用は、日本人コラーとの面談に合格した後にお支払いいただけます。費用は2回に分けてお支払いいただけます。
 - ・Rp.合格宣言後 15,000,000
 - ・Rp. CoE 発行後は 20,000,000。
 - 出国手続き費用に利用できる現金資金
- 給与 (Stipend):**
 - 給与 約¥150,000 または Rp.19,500,000
 - *日本のインターンの平均総給与 (為替レート0.1円=Rp.130)
- Call to Action:**
 - すぐに登録して、今すぐ [] でインターンシップに参加してください!!!
 - Illustration of three people in traditional Japanese attire.

左記の他、健康診断代や教育期間中の食費は別途。
仮にこれが2段階だった時果たして『インドネシアは安い』のか？

【まとめ】 送り出し制度の現状と課題、今後取り組むべきこと（手数料問題）

適正な金額か

提示される金額をすべてと思わず、詳細まで確認。
提携（2段目）は良い人材を広く募集する観点からもNGではないが、**合格前（いけるかどうか不明）段階での負担金**を確認するのが良い。



募集手法の確認

ブローカーを挟むと、必ず負担金額は上がる。
ブローカーと思わず単なる募集手数料で支払うことも多く、本人には法外支払いの感覚がない。
募集手法を明確にしている機関を選択する。



オフィシャル化

コロナを挟んだ現在、ゼロフィーへの取組みは格段に高くなっていると感じる一方で、企業や組合単位での活動は障壁も高く、金額・時間など負担も大きい。また連鎖も困難。
プロジェクトなどオフィシャル活動で拡大し
近い将来には、国家間の協定へ繋がることを期待したい。



「IJCプログラム」は Indonesia・Japan・CAM-COMによる
社会課題に向き合った新しい技能実習制度のカチを実現する
プラットフォーム型プロジェクトです。



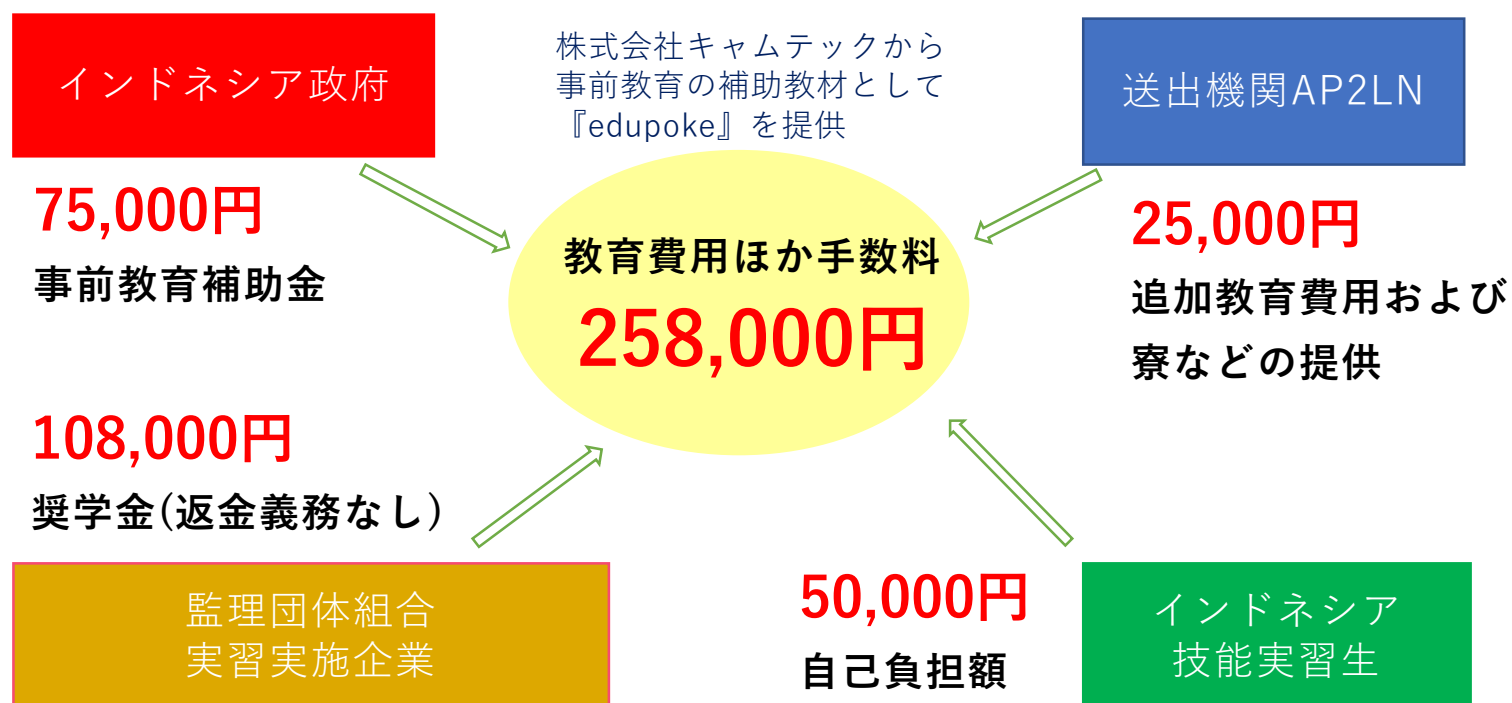
NEW!

先行して2024年IJCプログラムを
2024年IJCプログラムを
200名開放いたします
JPMIRA会員様へ

技能実習生に纏わる借金問題への取り組み

外資系サプライヤーの監査などで度々問題視される、技能実習生本人が現地で支払う負担金について教育費用の一部をインドネシア政府労働省からの補助金と、現地の送出機関による関連費用等提供、更にJOE協同組合と実習実施企業による奨学制度でフォローし、借金問題を大幅に解決します。

『手数料』とされる部分で入国渡航費等は別途要



資産化できる雇用能力を目指して



インドネシア政府
IJCプログラム指定
入国後教育センター

CAMTECH キャンテック
Educ. Academy エデュック アカデミー

Education I

- 実習先企業様レクチャー
- クラス別日本語教育
- いつでも復習オンラインコンテンツ
- 時間外補習小グループレッスン

Education II

- LaborQualityプログラム
労働品質の向上
- 『愛される社員になる』能力開発



Livelihood I

- 規律ある集団生活
- 生活文化教育
歴史・料理・日本カルチャー
- 地域振興活動

Livelihood II

- スポーツ大会
- サークル・クラブ活動
- 企業様要望への対応

当アカデミーにてIJCプログラムのお申し込みを受け付けいたします

E-mail : cea_all@cam-com.jp
フリーダイヤル : 0120-530-451